

厚生労働省
東京労働局発表
令和8年1月30日

担
当

東京労働局職業安定部職業対策課
課長 湯地 幹彦
課長補佐 大垣 孝夫
電話 03-3512-1662（直通）

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ （令和7年10月末現在）

～外国人労働者数は約65万人 届出義務化以降、過去最高を更新～

東京労働局（局長 増田 嗣郎）は、このほど令和7年10月末現在の東京労働局管内の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ及び離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることを義務付けているものです。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。数値は令和7年10月末現在で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

①外国人労働者数は652,251人で、前年比で66,460人（11.3%）増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）。

●国籍別では、中国が最も多く188,279人（外国人労働者数全体の28.9%）。次いでベトナム96,771人（同14.8%）、ネパール66,198人（同10.1%）、ミャンマー45,643人（同7.0%）、フィリピン42,410人（同6.5%）、の順。対前年伸び率は、ミャンマー（45.6%）、インドネシア（31.4%）、ネパール（27.9%）、スリランカ（23.1%）、中国（6.9%）の順で高い。

●在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く276,165人で、前年比34,370人（14.2%）の増加。次いで、永住者や日本人の配偶者等など「身分に基づく在留資格」が157,708人（同6,346人（4.2%）の増加）、「資格外活動」が149,376人（同14,538人（10.8%）の増加）、と続く。なお、「資格外活動（うち留学）」については115,722人（同12,153人（11.7%）の増加）であり、「資格外活動」全体の77.5%を占める。

●産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く131,080人（外国人労働者数全体の20.1%、前年比11.4%増加）。次いで「卸売業、小売業」が108,878人（同16.7%、同10.7%増加）。

②外国人労働者を雇用する事業所数は87,512所で、前年比5,218所（6.3%）増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）。

●産業別では、「卸売業、小売業」が最も多く20,020所（外国人雇用事業所全体の22.9%、前年比5.9%増加）。次いで「宿泊業、飲食サービス業」16,925所（同19.3%、同5.7%増加）。

（添付資料） ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末現在）P.2～3
・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和7年10月末現在）P.4～9
・別添3 「外国人雇用状況」集計結果表（令和7年10月末現在）P.10～18

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和7年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について (P. 4)

- ・外国人労働者数は、652,251人。前年比で66,460人(11.3%)増加した。

○ 国籍別の状況(上位5か国)(P. 5)

構成比は、外国人労働者総数(全国籍計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。

| | 外国人労働者数 | 前年比 | 構成比 |
|-------|----------|---------|-------|
| 中国 | 188,279人 | 6.9%増↗ | 28.9% |
| ベトナム | 96,771人 | 6.8%増↗ | 14.8% |
| ネパール | 66,198人 | 27.9%増↗ | 10.1% |
| ミャンマー | 45,643人 | 45.6%増↗ | 7.0% |
| フィリピン | 42,410人 | 5.2%増↗ | 6.5% |

○ 在留資格別の状況(上位5資格)(P. 5)

構成比は、外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。

| | 外国人労働者数 | 前年比 | 構成比 |
|------------|----------|---------|-------|
| 専門的・技術的分野 | 276,165人 | 14.2%増↗ | 42.3% |
| 身分に基づく在留資格 | 157,708人 | 4.2%増↗ | 24.2% |
| 資格外活動 | 149,376人 | 10.8%増↗ | 22.9% |
| 技能実習 | 35,467人 | 10.2%増↗ | 5.4% |
| 特定活動 | 33,515人 | 30.9%増↗ | 5.1% |

2 事業所の状況

事業所全体の状況について (P. 4)

- ・外国人を雇用している事業所は87,512所。

前年比で5,218所(6.3%)増加。

○ 事業所規模別の状況 (P. 7、P. 9)

- ・「30人未満の事業所」が最も多く、事業所全体の65.7%、外国人労働者全体の35.0%を占めている。
- ・外国人を雇用している事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模事業所は、前年比で7.3%増加と最も高い伸び率となっている。

3 産業別の状況

○ 外国人労働者を雇用する事業所（上位5業種）（P. 7）

構成比は、外国人労働者を雇用する事業所総数（全産業計）に対する当該業種の事業所数の割合を示す。

| | 事業所数 | 前年比 | 構成比 |
|-----------------------|---------|--------|-------|
| 卸売業、小売業 | 20,020所 | 5.9%増↗ | 22.9% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 16,925所 | 5.7%増↗ | 19.3% |
| 情報通信業 | 9,904所 | 4.4%増↗ | 11.3% |
| サービス業 （他に分類されないもの） | 8,030所 | 7.0%増↗ | 9.2% |
| 学術研究、 専門・技術サービス業 | 7,891所 | 8.5%増↗ | 9.0% |

○ 外国人労働者の就労先（上位5業種）（P. 8）

構成比は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該業種で就労する外国人労働者数の割合を示す。

| | 外国人労働者数 | 前年比 | 構成比 |
|-----------------------|----------|---------|-------|
| 宿泊業、飲食サービス業 | 131,080人 | 11.4%増↗ | 20.1% |
| 卸売業、小売業 | 108,878人 | 10.7%増↗ | 16.7% |
| サービス業 （他に分類されないもの） | 102,314人 | 13.1%増↗ | 15.7% |
| 情報通信業 | 77,924人 | 7.3%増↗ | 11.9% |
| 学術研究、 専門・技術サービス業 | 54,556人 | 15.1%増↗ | 8.4% |

4 特定技能の状況

特定技能外国人の状況について

- ・ 特定技能外国人労働者は 36,040 人で前年比 12,060 人（50.3%）の増加。特定技能外国人労働者が多く従事する産業は「宿泊業、飲食サービス業」が 11,559 人と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」7,146 人、「医療、福祉」4,789 人と続く。

特定技能制度とは

深刻化する人材不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお、人材を確保することが困難な状況にある産業上の特定分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる制度。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和 7 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*である。なお、数値は令和 7 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数（東京都内のハローワークに届け出されたもの）を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、令和 7 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表する。

※特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和 7 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 87,512 所であり、外国人労働者数は 652,251 人であった。これは令和 6 年 10 月末現在の 82,294 所、585,791 人に比べ、5,218 所(6.3%)の増加、66,460 人(11.3%)の増加となった。【図 1-1、図 1-2、別表 2、参考表】

図 1-1 外国人雇用事業所数の推移（事業所）

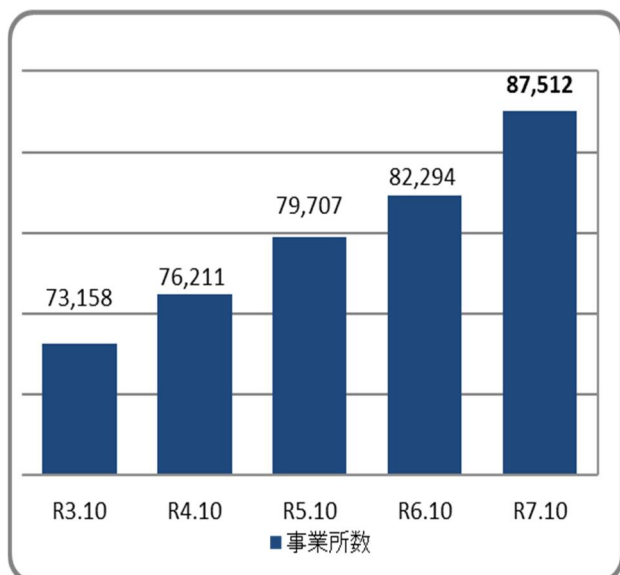
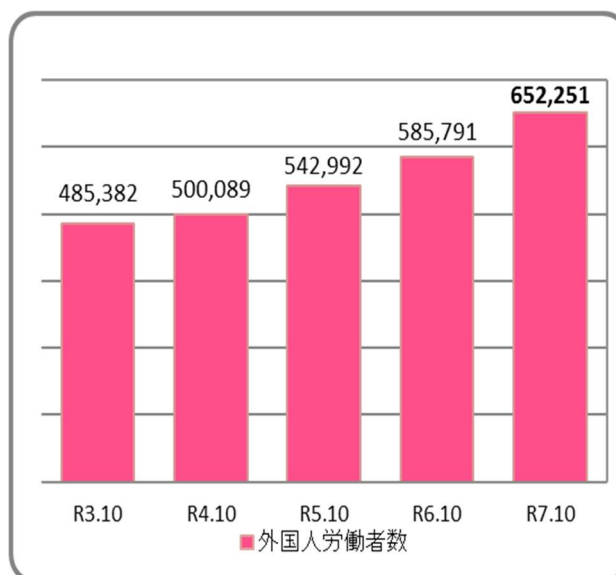


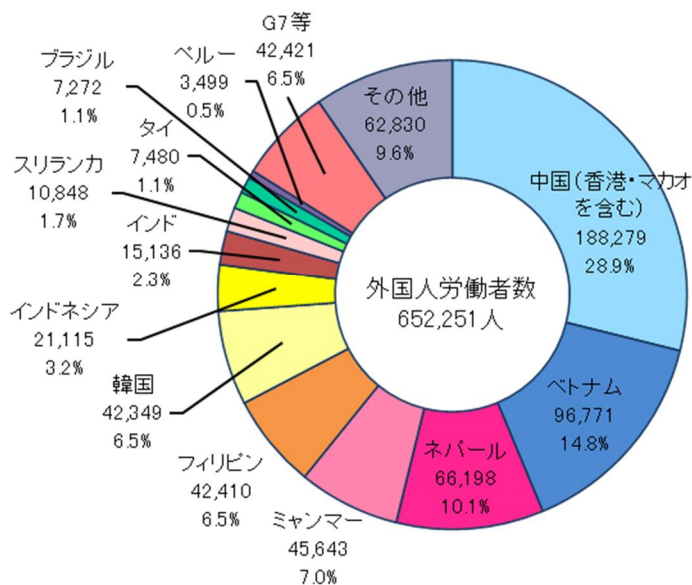
図 1-2 外国人労働者数の推移（人）



2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、中国が最も多く 188,279 人で、外国人労働者数全体の 28.9% を占め、次いで、ベトナム 96,771 人 (同 14.8%)、ネパール 66,198 人 (同 10.1%)、ミャンマー 45,643 人 (同 7.0%)、フィリピン 42,410 人 (同 6.5%) の順となっている。【図 2、別表 1】

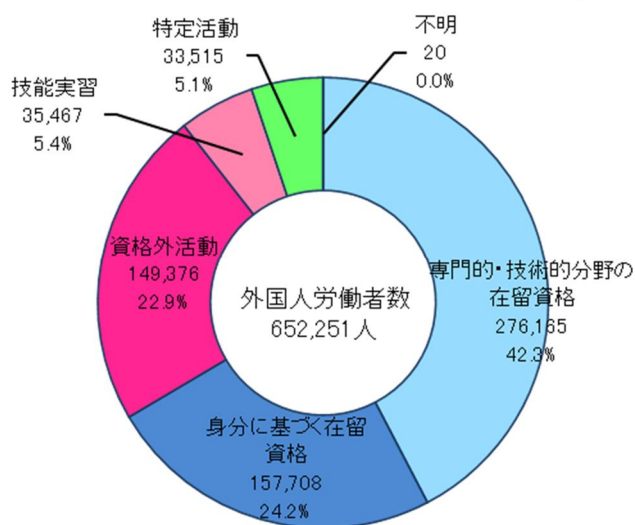
図2 国籍別外国人労働者の割合



- (2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が外国人労働者全体の 42.3% を占め、「身分に基づく在留資格²」が 24.2% 「資格外活動」が 22.9% となっている。

「専門的・技術的分野の在留資格」は、276,165 人と前年比で 34,370 人 (14.2%) の増加、「資格外活動 (うち留学)」は、115,722 人と前年比で 12,153 人 (11.7%) 増加している。【図 3、別表 1、参考表】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「専門的・技術的分野の在留資格」が52.2%、「資格外活動(うち留学)」が12.4%、「資格外活動(その他)」が3.1%、「身分に基づく在留資格」が30.0%となっている。

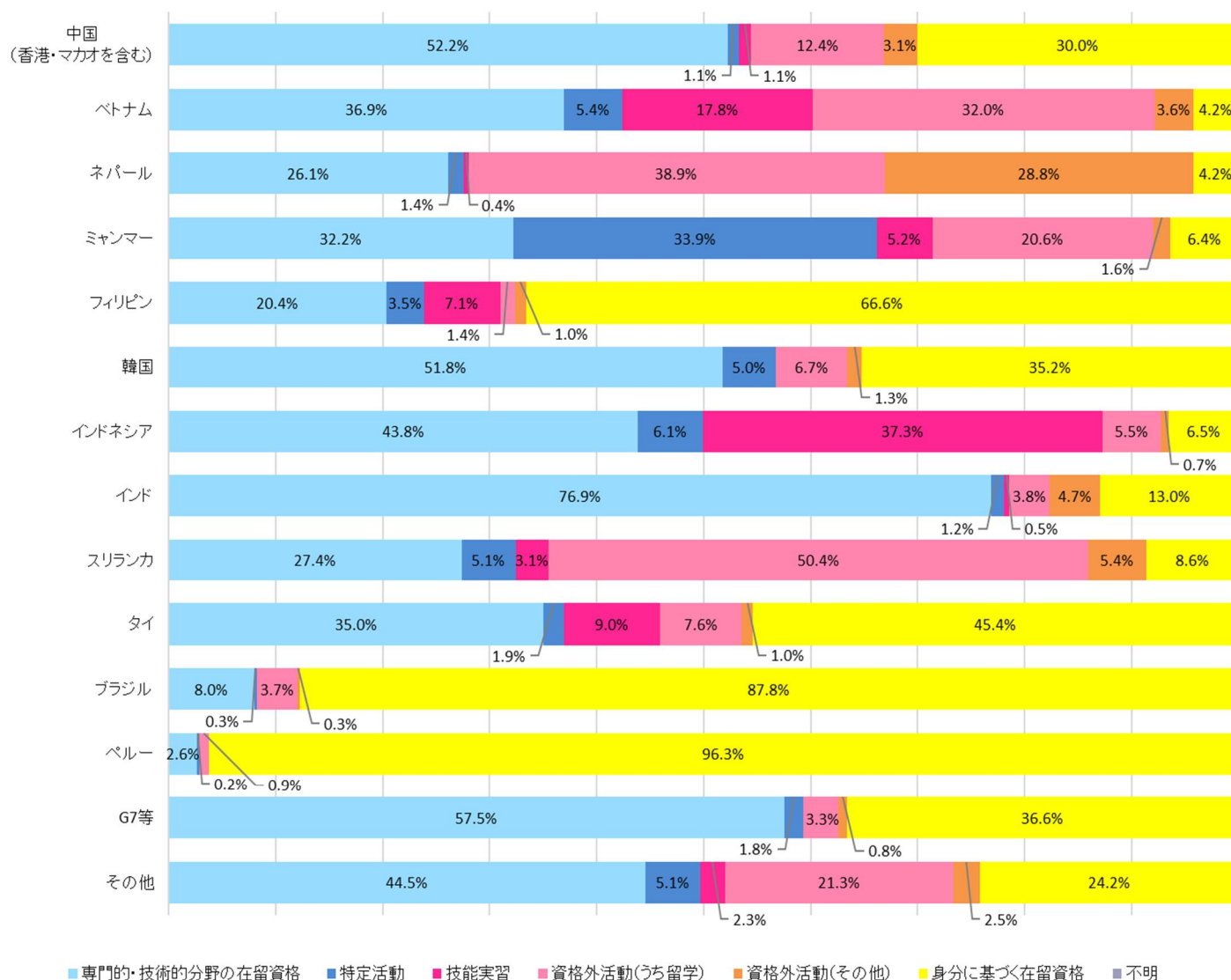
ベトナムは、「専門的・技術的分野の在留資格」が36.9%、「資格外活動(うち留学)」が32.0%、「資格外活動(その他)」が3.6%、「技能実習」が17.8%となっている。

フィリピン、ブラジル、ペルーは、「身分に基づく在留資格」が多く、それぞれ66.6%、87.8%、96.3%を占めている。なお、「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、フィリピン国籍者のうち41.1%、ブラジル国籍者のうち53.5%、ペルー国籍者のうち71.6%となっている。

ネパール、スリランカは、「資格外活動」が多く、「資格外活動(うち留学)」が、それぞれ38.9%、50.4%、「資格外活動(その他)」が、それぞれ28.8%、5.4%となっている。

韓国、インド、G7等³は、「専門的・技術的分野の在留資格」が半数以上であり、それぞれ51.8%、76.9%、57.5%を占めている。【図4、別表1】

図4 国籍別外国人労働者の在留資格別割合

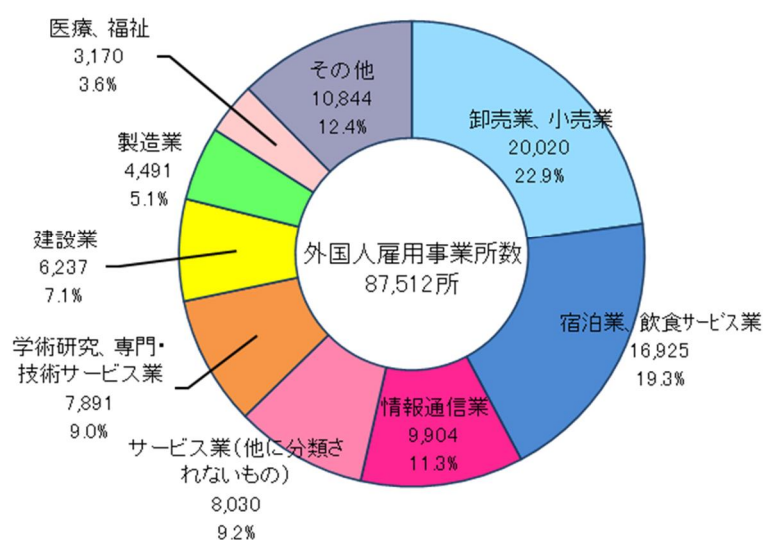


³ G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が22.9%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が19.3%、「情報通信業」が11.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」⁴が9.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」が9.0%、「建設業」が7.1%となっている。【図5、別表2】

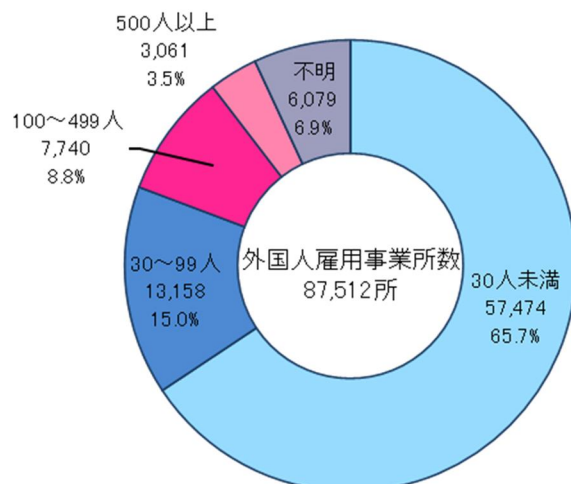
図5 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の65.7%を占める。

外国人労働者を雇用する事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年比で7.3%の増加と、最も高い伸び率となっている。【図6、別表5、参考表】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

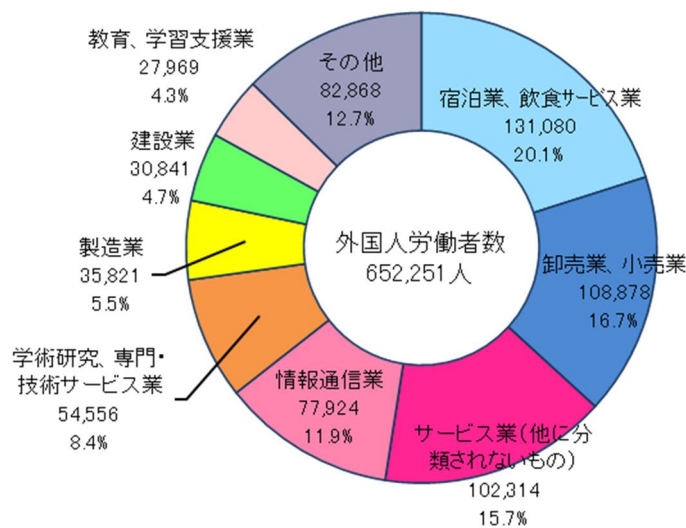


⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣、ビルメンテナンス業等が含まれる。

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が20.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.7%、「情報通信業」が11.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.4%、「製造業」が5.5%となっている。【図7、別表2】

図7 産業別外国人労働者の割合

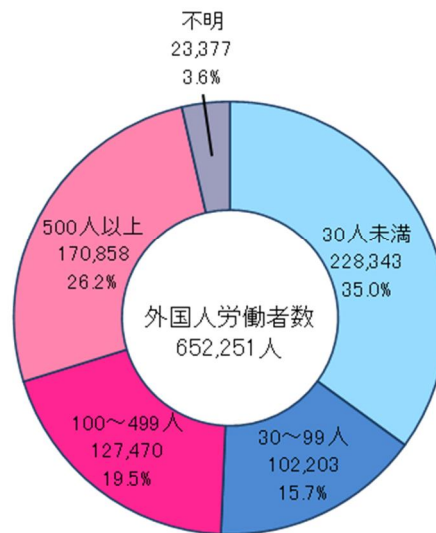


- (2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」は、「情報通信業」が21.9%、「卸売業、小売業」が15.1%となっている。「技能実習」は、「建設業」が39.6%、「卸売業、小売業」が16.7%を占めている。「資格外活動（うち留学）」は、「宿泊業、飲食サービス業」が45.4%、「卸売業、小売業」が19.6%となっている。「身分に基づく在留資格」は、「卸売業・小売業」が18.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が17.1%となっている。【別表3】

- (3) 国籍別・産業別にみると、中国、韓国は、「卸売業、小売業」がそれぞれ21.3%、21.6%、ベトナム、ネパール、ミャンマー、スリランカは、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ29.3%、38.1%、40.8%、40.2%、フィリピン、ブラジル、ペルーは、「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ24.4%、19.4%、20.5%、インドは「情報通信業」が32.0%、G7等は、「教育、学習支援業」が24.9%と最も高い割合を占めている。【別表4】

- (4) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 35.0%を占めている。次いで「500 人以上」規模の事業所が 26.2%、「100～499 人」規模の事業所が 19.5%、「30～99 人」規模の事業所が 15.7%となっている。【図 8、別表 5】

図8 事業所規模別外国人労働者の割合



【別添3】

「外国人雇用状況」集計結果表(令和7年10月末現在)

(別表1)国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2)産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3)在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表4)国籍別・産業別外国人労働者数

(別表5)事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（東京労働局）

令和 7 年10月末現在

（単位：人）

| | 全在留 資格計 (注 1) | ①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2） | | | ②特定活動 (注 3) | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | ⑥不明 |
|-------------------|---------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------------|------------------|--------------|
| | | 計 | うち技術・人文 知識・国際業務 | うち特定技能 | | | 計 | うち留学 | 計 | うち永住者 | うち日本人の 配偶者等 | うち永住者の 配偶者等 | うち定住者 | |
| 全国籍計 | 652,251 | 276,165 (42.3%) | 200,507 (30.7%) | 36,040 (5.5%) | 33,515 (5.1%) | 35,467 (5.4%) | 149,376 (22.9%) | 115,722 (17.7%) | 157,708 (24.2%) | 105,770 (16.2%) | 28,194 (4.3%) | 4,974 (0.8%) | 18,770 (2.9%) | 20 (0.0%) |
| ベトナム | 96,771 [14.8%] | 35,741 (36.9%) | 20,672 (21.4%) | 13,624 (14.1%) | 5,252 (5.4%) | 17,262 (17.8%) | 34,422 (35.6%) | 30,922 (32.0%) | 4,094 (4.2%) | 2,201 (2.3%) | 1,229 (1.3%) | 229 (0.2%) | 435 (0.4%) | 0 (0.0%) |
| 中国 (香港、マカオを含む) | 188,279 [28.9%] | 98,300 (52.2%) | 78,650 (41.8%) | 3,026 (1.6%) | 2,064 (1.1%) | 2,099 (1.1%) | 29,270 (15.5%) | 23,380 (12.4%) | 56,546 (30.0%) | 43,987 (23.4%) | 5,610 (3.0%) | 2,505 (1.3%) | 4,444 (2.4%) | 0 (0.0%) |
| フィリピン | 42,410 [6.5%] | 8,635 (20.4%) | 4,561 (10.8%) | 2,601 (6.1%) | 1,500 (3.5%) | 3,000 (7.1%) | 1,024 (2.4%) | 582 (1.4%) | 28,251 (66.6%) | 17,435 (41.1%) | 4,150 (9.8%) | 543 (1.3%) | 6,123 (14.4%) | 0 (0.0%) |
| ネパール | 66,198 [10.1%] | 17,304 (26.1%) | 13,108 (19.8%) | 1,868 (2.8%) | 944 (1.4%) | 291 (0.4%) | 44,847 (67.7%) | 25,756 (38.9%) | 2,812 (4.2%) | 1,540 (2.3%) | 550 (0.8%) | 283 (0.4%) | 439 (0.7%) | 0 (0.0%) |
| インドネシア | 21,115 [3.2%] | 9,255 (43.8%) | 3,228 (15.3%) | 5,264 (24.9%) | 1,294 (6.1%) | 7,883 (37.3%) | 1,306 (6.2%) | 1,155 (5.5%) | 1,377 (6.5%) | 820 (3.9%) | 397 (1.9%) | 35 (0.2%) | 125 (0.6%) | 0 (0.0%) |
| ミャンマー | 45,643 [7.0%] | 14,715 (32.2%) | 6,759 (14.8%) | 7,550 (16.5%) | 15,488 (33.9%) | 2,375 (5.2%) | 10,149 (22.2%) | 9,423 (20.6%) | 2,915 (6.4%) | 956 (2.1%) | 312 (0.7%) | 96 (0.2%) | 1,551 (3.4%) | 1 (0.0%) |
| ブラジル | 7,272 [1.1%] | 579 (8.0%) | 438 (6.0%) | 5 (0.1%) | 20 (0.3%) | 2 (0.0%) | 289 (4.0%) | 271 (3.7%) | 6,382 (87.8%) | 3,893 (53.5%) | 697 (9.6%) | 34 (0.5%) | 1,758 (24.2%) | 0 (0.0%) |
| 韓国 | 42,349 [6.5%] | 21,938 (51.8%) | 19,729 (46.6%) | 146 (0.3%) | 2,103 (5.0%) | 2 (0.0%) | 3,380 (8.0%) | 2,817 (6.7%) | 14,925 (35.2%) | 11,138 (26.3%) | 2,704 (6.4%) | 308 (0.7%) | 775 (1.8%) | 1 (0.0%) |
| スリランカ | 10,848 [1.7%] | 2,970 (27.4%) | 2,404 (22.2%) | 471 (4.3%) | 548 (5.1%) | 336 (3.1%) | 6,057 (55.8%) | 5,468 (50.4%) | 937 (8.6%) | 441 (4.1%) | 370 (3.4%) | 54 (0.5%) | 72 (0.7%) | 0 (0.0%) |
| タイ | 7,480 [1.1%] | 2,619 (35.0%) | 1,497 (20.0%) | 260 (3.5%) | 141 (1.9%) | 676 (9.0%) | 647 (8.6%) | 569 (7.6%) | 3,397 (45.4%) | 2,081 (27.8%) | 753 (10.1%) | 95 (1.3%) | 468 (6.3%) | 0 (0.0%) |
| インド | 15,136 [2.3%] | 11,637 (76.9%) | 9,225 (60.9%) | 126 (0.8%) | 182 (1.2%) | 71 (0.5%) | 1,282 (8.5%) | 574 (3.8%) | 1,964 (13.0%) | 1,585 (10.5%) | 171 (1.1%) | 105 (0.7%) | 103 (0.7%) | 0 (0.0%) |
| ペルー | 3,499 [0.5%] | 92 (2.6%) | 67 (1.9%) | 2 (0.1%) | 8 (0.2%) | 0 (0.0%) | 31 (0.9%) | 30 (0.9%) | 3,368 (96.3%) | 2,504 (71.6%) | 151 (4.3%) | 67 (1.9%) | 646 (18.5%) | 0 (0.0%) |
| G 7 等（注 4） | 42,421 [6.5%] | 24,399 (57.5%) | 17,136 (40.4%) | 75 (0.2%) | 753 (1.8%) | 1 (0.0%) | 1,729 (4.1%) | 1,388 (3.3%) | 15,523 (36.6%) | 8,152 (19.2%) | 6,860 (16.2%) | 149 (0.4%) | 362 (0.9%) | 16 (0.0%) |
| | うちアメリカ | 15,665 [2.4%] | 8,948 (57.1%) | 5,906 (37.7%) | 6 (0.0%) | 89 (0.6%) | 533 (3.4%) | 394 (2.5%) | 6,080 (38.8%) | 3,061 (19.5%) | 2,798 (17.9%) | 55 (0.4%) | 166 (1.1%) | 15 (0.1%) |
| | うちイギリス | 6,662 [1.0%] | 3,956 (59.4%) | 2,713 (40.7%) | 3 (0.0%) | 86 (1.3%) | 114 (1.7%) | 83 (1.2%) | 2,506 (37.6%) | 1,415 (21.2%) | 1,039 (15.6%) | 19 (0.3%) | 33 (0.5%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 62,830 [9.6%] | 27,981 (44.5%) | 23,033 (36.7%) | 1,022 (1.6%) | 3,218 (5.1%) | 1,469 (2.3%) | 14,943 (23.8%) | 13,387 (21.3%) | 15,217 (24.2%) | 9,037 (14.4%) | 4,240 (6.7%) | 471 (0.7%) | 1,469 (2.3%) | 2 (0.0%) |

注 1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表２〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（東京労働局）

令和 7 年10月末現在

（単位：所、人）

| | | 事業所数 | | | 構成比 (注4) | 外国人労働者数 | | | 構成比 (注4) |
|---------------------|-------------------|----------------|-----------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|
| | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注2) | | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注3) | | |
| 全産業計 | | 87,512 | 4,676 | [5.3%] | 100.0% | 652,251 | 98,534 | [15.1%] | 100.0% |
| A 農業、林業 | | 56 | 6 | [10.7%] | 0.1% | 188 | 11 | [5.9%] | 0.0% |
| | うち 農業 | 49 | 6 | [12.2%] | 0.1% | 170 | 11 | [6.5%] | 0.0% |
| B 漁業 | | 7 | 0 | [0.0%] | 0.0% | 65 | 0 | [0.0%] | 0.0% |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | | 16 | 0 | [0.0%] | 0.0% | 124 | 0 | [0.0%] | 0.0% |
| D 建設業 | | 6,237 | 590 | [9.5%] | 7.1% | 30,841 | 3,825 | [12.4%] | 4.7% |
| E 製造業 | | 4,491 | 321 | [7.1%] | 5.1% | 35,821 | 3,589 | [10.0%] | 5.5% |
| | うち 食料品製造業 | 534 | 20 | [3.7%] | 0.6% | 12,571 | 476 | [3.8%] | 1.9% |
| | うち 飲料・たばこ・飼料製造業 | 34 | 0 | [0.0%] | 0.0% | 248 | 0 | [0.0%] | 0.0% |
| | うち 繊維工業 | 203 | 10 | [4.9%] | 0.2% | 792 | 45 | [5.7%] | 0.1% |
| | うち 金属製品製造業 | 485 | 30 | [6.2%] | 0.6% | 2,278 | 149 | [6.5%] | 0.3% |
| | うち 生産用機械器具製造業 | 148 | 36 | [24.3%] | 0.2% | 1,332 | 414 | [31.1%] | 0.2% |
| | うち 電気機械器具製造業 | 472 | 33 | [7.0%] | 0.5% | 3,568 | 386 | [10.8%] | 0.5% |
| | うち 輸送用機械器具製造業 | 195 | 27 | [13.8%] | 0.2% | 2,017 | 593 | [29.4%] | 0.3% |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | | 65 | 7 | [10.8%] | 0.1% | 403 | 29 | [7.2%] | 0.1% |
| G 情報通信業 | | 9,904 | 758 | [7.7%] | 11.3% | 77,924 | 9,102 | [11.7%] | 11.9% |
| H 運輸業、郵便業 | | 1,986 | 110 | [5.5%] | 2.3% | 23,115 | 3,903 | [16.9%] | 3.5% |
| I 卸売業、小売業 | | 20,020 | 454 | [2.3%] | 22.9% | 108,878 | 4,704 | [4.3%] | 16.7% |
| J 金融業、保険業 | | 895 | 28 | [3.1%] | 1.0% | 10,611 | 563 | [5.3%] | 1.6% |
| K 不動産業、物品賃貸業 | | 2,540 | 67 | [2.6%] | 2.9% | 13,500 | 1,350 | [10.0%] | 2.1% |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | | 7,891 | 341 | [4.3%] | 9.0% | 54,556 | 10,716 | [19.6%] | 8.4% |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | | 16,925 | 239 | [1.4%] | 19.3% | 131,080 | 4,925 | [3.8%] | 20.1% |
| | うち 宿泊業 | 997 | 31 | [3.1%] | 1.1% | 12,697 | 1,356 | [10.7%] | 1.9% |
| | うち 飲食店 | 15,651 | 202 | [1.3%] | 17.9% | 117,301 | 3,493 | [3.0%] | 18.0% |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | | 2,113 | 69 | [3.3%] | 2.4% | 12,134 | 2,848 | [23.5%] | 1.9% |
| O 教育、学習支援業 | | 2,099 | 65 | [3.1%] | 2.4% | 27,969 | 1,446 | [5.2%] | 4.3% |
| P 医療、福祉 | | 3,170 | 78 | [2.5%] | 3.6% | 18,010 | 882 | [4.9%] | 2.8% |
| | うち 医療業 | 1,231 | 24 | [1.9%] | 1.4% | 5,108 | 108 | [2.1%] | 0.8% |
| | うち 社会保険・社会福祉・介護事業 | 1,902 | 52 | [2.7%] | 2.2% | 12,779 | 768 | [6.0%] | 2.0% |
| Q 複合サービス事業 | | 221 | 8 | [3.6%] | 0.3% | 866 | 98 | [11.3%] | 0.1% |
| R サービス業（他に分類されないもの） | | 8,030 | 1,513 | [18.8%] | 9.2% | 102,314 | 50,283 | [49.1%] | 15.7% |
| | うち 自動車整備業 | 104 | 1 | [1.0%] | 0.1% | 312 | 1 | [0.3%] | 0.0% |
| | うち 職業紹介・労働者派遣業 | 1,053 | 609 | [57.8%] | 1.2% | 26,333 | 22,252 | [84.5%] | 4.0% |
| | うち その他の事業サービス業 | 5,418 | 782 | [14.4%] | 6.2% | 64,134 | 25,502 | [39.8%] | 9.8% |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | | 131 | 5 | [3.8%] | 0.1% | 730 | 9 | [1.2%] | 0.1% |
| T 分類不能の産業 | | 715 | 17 | [2.4%] | 0.8% | 3,122 | 251 | [8.0%] | 0.5% |

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3] 在留資格別・産業別外国人労働者数（東京労働局）

令和 7 年10月末時点

(単位：人)

| | | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち学術研究、専門・ 技術サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | |
|-------------------------|--|---------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|-------|-------------|------|-------------|-------|-------------------------|-------|
| | | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | |
| 総 数 | | 652,251 | 30,841 | 4.7% | 35,821 | 5.5% | 77,924 | 11.9% | 108,878 | 16.7% | 131,080 | 20.1% | 54,556 | 8.4% | 27,969 | 4.3% | 18,010 | 2.8% | 102,314 | 15.7% |
| ①専門的・技術的分野の 在留資格（注3） | | 276,165 | 9,353 | 3.4% | 15,234 | 5.5% | 60,416 | 21.9% | 41,635 | 15.1% | 30,695 | 11.1% | 33,707 | 12.2% | 12,751 | 4.6% | 7,902 | 2.9% | 39,692 | 14.4% |
| うち技術・人文知識・国際業務 | | 200,507 | 5,483 | 2.7% | 9,682 | 4.8% | 53,349 | 26.6% | 33,784 | 16.8% | 11,933 | 6.0% | 28,777 | 14.4% | 5,835 | 2.9% | 1,207 | 0.6% | 29,564 | 14.7% |
| うち特定技能 | | 36,040 | 3,320 | 9.2% | 3,467 | 9.6% | 262 | 0.7% | 3,667 | 10.2% | 11,559 | 32.1% | 665 | 1.8% | 72 | 0.2% | 4,789 | 13.3% | 7,146 | 19.8% |
| ②特定活動（注4） | | 33,515 | 2,565 | 7.7% | 1,321 | 3.9% | 679 | 2.0% | 4,330 | 12.9% | 11,178 | 33.4% | 946 | 2.8% | 293 | 0.9% | 2,078 | 6.2% | 7,245 | 21.6% |
| ③技能実習 | | 35,467 | 14,057 | 39.6% | 5,137 | 14.5% | 129 | 0.4% | 5,910 | 16.7% | 1,532 | 4.3% | 737 | 2.1% | 8 | 0.0% | 1,071 | 3.0% | 3,154 | 8.9% |
| ④資格外活動 | | 149,376 | 300 | 0.2% | 2,540 | 1.7% | 1,910 | 1.3% | 28,381 | 19.0% | 64,291 | 43.0% | 6,832 | 4.6% | 5,855 | 3.9% | 1,519 | 1.0% | 25,314 | 16.9% |
| うち留学 | | 115,722 | 151 | 0.1% | 1,463 | 1.3% | 1,515 | 1.3% | 22,708 | 19.6% | 52,531 | 45.4% | 5,777 | 5.0% | 5,072 | 4.4% | 1,174 | 1.0% | 16,828 | 14.5% |
| ⑤身分に基づく在留資格 | | 157,708 | 4,566 | 2.9% | 11,589 | 7.3% | 14,785 | 9.4% | 28,619 | 18.1% | 23,382 | 14.8% | 12,327 | 7.8% | 9,061 | 5.7% | 5,440 | 3.4% | 26,908 | 17.1% |
| うち永住者 | | 105,770 | 2,453 | 2.3% | 7,958 | 7.5% | 11,058 | 10.5% | 19,803 | 18.7% | 13,962 | 13.2% | 8,815 | 8.3% | 6,120 | 5.8% | 3,862 | 3.7% | 17,397 | 16.4% |
| うち日本人の配偶者等 | | 28,194 | 807 | 2.9% | 1,819 | 6.5% | 2,604 | 9.2% | 4,758 | 16.9% | 4,183 | 14.8% | 2,533 | 9.0% | 2,416 | 8.6% | 792 | 2.8% | 4,881 | 17.3% |
| うち永住者の配偶者等 | | 4,974 | 340 | 6.8% | 354 | 7.1% | 371 | 7.5% | 923 | 18.6% | 844 | 17.0% | 281 | 5.6% | 179 | 3.6% | 91 | 1.8% | 830 | 16.7% |
| うち定住者 | | 18,770 | 966 | 5.1% | 1,458 | 7.8% | 752 | 4.0% | 3,135 | 16.7% | 4,393 | 23.4% | 698 | 3.7% | 346 | 1.8% | 695 | 3.7% | 3,800 | 20.2% |
| ⑥不明 | | 20 | - | 0.0% | - | 0.0% | 5 | 25.0% | 3 | 15.0% | 2 | 10.0% | 7 | 35.0% | 1 | 5.0% | - | 0.0% | 1 | 5.0% |

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕国籍別・産業別外国人労働者数（東京労働局）

令和７年10月末時点

（単位：人）

| | 全産業計 | | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち学術研究、専門・ 技術サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | | |
|-------------------|---------|----------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------------|-------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|---------|-------------|-------------------------|-------------|-------|
| | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注2) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | | 構成比 (注3) | |
| 全国籍計 | 652,251 | 98,534 | 15.1% | 30,841 | 4.7% | 35,821 | 5.5% | 77,924 | 11.9% | 108,878 | 16.7% | 131,080 | 20.1% | 54,556 | 8.4% | 27,969 | 4.3% | 18,010 | 2.8% | 102,314 | 15.7% | |
| ベトナム | 96,771 | 16,154 | 16.7% | 9,787 | 10.1% | 8,174 | 8.4% | 5,419 | 5.6% | 14,069 | 14.5% | 28,374 | 29.3% | 4,719 | 4.9% | 562 | 0.6% | 2,916 | 3.0% | 15,584 | 16.1% | |
| 中国 （香港、マカオを含む） | 188,279 | 21,118 | 11.2% | 5,163 | 2.7% | 8,709 | 4.6% | 38,836 | 20.6% | 40,108 | 21.3% | 25,565 | 13.6% | 18,585 | 9.9% | 7,742 | 4.1% | 3,246 | 1.7% | 20,991 | 11.1% | |
| フィリピン | 42,410 | 10,586 | 25.0% | 3,266 | 7.7% | 4,352 | 10.3% | 1,622 | 3.8% | 5,503 | 13.0% | 4,936 | 11.6% | 1,851 | 4.4% | 1,608 | 3.8% | 3,062 | 7.2% | 10,368 | 24.4% | |
| ネパール | 66,198 | 15,802 | 23.9% | 508 | 0.8% | 1,945 | 2.9% | 772 | 1.2% | 10,229 | 15.5% | 25,240 | 38.1% | 4,480 | 6.8% | 253 | 0.4% | 750 | 1.1% | 14,200 | 21.5% | |
| インドネシア | 21,115 | 3,143 | 14.9% | 5,693 | 27.0% | 1,961 | 9.3% | 1,006 | 4.8% | 1,774 | 8.4% | 1,713 | 8.1% | 909 | 4.3% | 310 | 1.5% | 2,489 | 11.8% | 2,996 | 14.2% | |
| ミャンマー | 45,643 | 8,659 | 19.0% | 1,800 | 3.9% | 1,191 | 2.6% | 1,442 | 3.2% | 5,442 | 11.9% | 18,634 | 40.8% | 1,560 | 3.4% | 193 | 0.4% | 2,491 | 5.5% | 10,862 | 23.8% | |
| ブラジル | 7,272 | 1,633 | 22.5% | 295 | 4.1% | 1,025 | 14.1% | 599 | 8.2% | 1,113 | 15.3% | 1,029 | 14.2% | 533 | 7.3% | 196 | 2.7% | 176 | 2.4% | 1,409 | 19.4% | |
| 韓国 | 42,349 | 4,533 | 10.7% | 578 | 1.4% | 1,813 | 4.3% | 8,654 | 20.4% | 9,139 | 21.6% | 4,951 | 11.7% | 4,880 | 11.5% | 1,891 | 4.5% | 814 | 1.9% | 5,449 | 12.9% | |
| スリランカ | 10,848 | 1,739 | 16.0% | 395 | 3.6% | 384 | 3.5% | 223 | 2.1% | 1,374 | 12.7% | 4,365 | 40.2% | 762 | 7.0% | 124 | 1.1% | 165 | 1.5% | 1,774 | 16.4% | |
| タイ | 7,480 | 1,348 | 18.0% | 315 | 4.2% | 871 | 11.6% | 479 | 6.4% | 1,147 | 15.3% | 1,791 | 23.9% | 448 | 6.0% | 259 | 3.5% | 171 | 2.3% | 1,210 | 16.2% | |
| インド | 15,136 | 1,626 | 10.7% | 108 | 0.7% | 615 | 4.1% | 4,836 | 32.0% | 1,598 | 10.6% | 1,741 | 11.5% | 2,475 | 16.4% | 630 | 4.2% | 113 | 0.7% | 1,695 | 11.2% | |
| ペルー | 3,499 | 791 | 22.6% | 192 | 5.5% | 489 | 14.0% | 192 | 5.5% | 518 | 14.8% | 408 | 11.7% | 181 | 5.2% | 82 | 2.3% | 129 | 3.7% | 719 | 20.5% | |
| G 7 等（注4） | 42,421 | 3,739 | 8.8% | 162 | 0.4% | 1,390 | 3.3% | 6,703 | 15.8% | 4,706 | 11.1% | 1,933 | 4.6% | 7,145 | 16.8% | 10,552 | 24.9% | 426 | 1.0% | 5,054 | 11.9% | |
| | うちアメリカ | 15,665 | 1,515 | 9.7% | 57 | 0.4% | 466 | 3.0% | 2,517 | 16.1% | 1,440 | 9.2% | 388 | 2.5% | 2,785 | 17.8% | 4,541 | 29.0% | 198 | 1.3% | 1,880 | 12.0% |
| | うちイギリス | 6,662 | 624 | 9.4% | 20 | 0.3% | 190 | 2.9% | 859 | 12.9% | 488 | 7.3% | 154 | 2.3% | 1,132 | 17.0% | 2,297 | 34.5% | 64 | 1.0% | 728 | 10.9% |
| その他 | 62,830 | 7,663 | 12.2% | 2,579 | 4.1% | 2,902 | 4.6% | 7,141 | 11.4% | 12,158 | 19.4% | 10,400 | 16.6% | 6,028 | 9.6% | 3,567 | 5.7% | 1,062 | 1.7% | 10,003 | 15.9% | |

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注４：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 5〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（東京労働局）

令和 7 年10月末現在

（単位：所、人）

| | | 事業所数 | | 構成比 (注 4) | 外国人労働者数 | | 構成比 (注 4) | 一事業所あたりの 外国人労働者数 | |
|-----------------------------|----------|----------------|---------------|--------------|----------------|----------------|--------------|----------------------|------|
| | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注 1) | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注 2) | | うち派遣・請負 事業所 (注 3) | |
| 全事業所規模計 | | 87,512 | 4,676 [5.3%] | 100.0% | 652,251 | 98,534 [15.1%] | 100.0% | 7.5 | 21.1 |
| 事業 所 労 働 者 数 | 30人未満 | 57,474 | 2,234 [3.9%] | 65.7% | 228,343 | 16,050 [7.0%] | 35.0% | 4.0 | 7.2 |
| | 30～99人 | 13,158 | 1,117 [8.5%] | 15.0% | 102,203 | 15,182 [14.9%] | 15.7% | 7.8 | 13.6 |
| | 100～499人 | 7,740 | 860 [11.1%] | 8.8% | 127,470 | 33,593 [26.4%] | 19.5% | 16.5 | 39.1 |
| | 500人以上 | 3,061 | 354 [11.6%] | 3.5% | 170,858 | 33,343 [19.5%] | 26.2% | 55.8 | 94.2 |
| | 不明 | 6,079 | 111 [1.8%] | 6.9% | 23,377 | 366 [1.6%] | 3.6% | 3.8 | 3.3 |

- 注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。
- 注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
- 注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。
- 注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移 【東京労働局】 (1)

各年10月末現在

単位：所、人、%

| | 事業所数 | 対前年増減比 | 外国人労働者数 | | | 対前年増減比 |
|------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | | | |
| | | | 男性 | 女性 | | |
| 令和3年 | 73,158 | 4.6 | 485,382 | 253,660 | 231,722 | ▲ 2.3 |
| 令和4年 | 76,211 | 4.2 | 500,089 | 261,208 | 238,881 | 3.0 |
| 令和5年 | 79,707 | 4.6 | 542,992 | 283,059 | 259,933 | 8.6 |
| 令和6年 | 82,294 | 3.2 | 585,791 | 305,090 | 280,701 | 7.9 |
| 令和7年 | 87,512 | 6.3 | 652,251 | 338,892 | 313,359 | 11.3 |

事業所数

| | | 令和3年 | | 令和4年 | | 令和5年 | | 令和6年 | | 令和7年 | | 対前年増減比 | |
|--------|-------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------|-------|
| | | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 |
| 事業所総数 | | 73,158 (6.6) | 4,816 | 76,211 (6.6) | 4,799 | 79,707 (6.8) | 4,932 | 82,294 (7.1) | 4,785 | 87,512 (7.5) | 4,676 | 6.3 | ▲ 2.3 |
| 産業別 | 建設業 | 4,556 (3.8) | 574 | 4,785 (3.9) | 582 | 5,210 (4.3) | 617 | 5,729 (4.7) | 618 | 6,237 (4.9) | 590 | 8.9 | ▲ 4.5 |
| | 製造業 | 4,276 (6.7) | 396 | 4,360 (6.8) | 387 | 4,451 (7.2) | 378 | 4,399 (7.7) | 351 | 4,491 (8.0) | 321 | 2.1 | ▲ 8.5 |
| | 情報通信業 | 8,674 (6.6) | 832 | 8,956 (6.9) | 809 | 9,409 (7.4) | 813 | 9,487 (7.7) | 779 | 9,904 (7.9) | 758 | 4.4 | ▲ 2.7 |
| | 卸売業、小売業 | 16,869 (5.1) | 546 | 17,501 (4.9) | 529 | 18,332 (5.0) | 520 | 18,909 (5.2) | 479 | 20,020 (5.4) | 454 | 5.9 | ▲ 5.2 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 14,787 (7.2) | 282 | 15,338 (6.9) | 267 | 15,633 (7.1) | 256 | 16,013 (7.3) | 244 | 16,925 (7.7) | 239 | 5.7 | ▲ 2.0 |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 6,175 (5.6) | 361 | 6,604 (5.8) | 356 | 6,946 (6.2) | 374 | 7,271 (6.5) | 345 | 7,891 (6.9) | 341 | 8.5 | ▲ 1.2 |
| | 教育、学習支援業 | 1,771 (13.4) | 71 | 1,872 (13.1) | 73 | 1,937 (13.3) | 73 | 1,979 (13.7) | 70 | 2,099 (13.3) | 65 | 6.1 | ▲ 7.1 |
| | 医療、福祉 | 2,318 (3.7) | 67 | 2,523 (4.2) | 73 | 2,698 (4.5) | 78 | 2,922 (5.0) | 79 | 3,170 (5.7) | 78 | 8.5 | ▲ 1.3 |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 6,743 (11.1) | 1,302 | 7,012 (11.0) | 1,355 | 7,351 (11.5) | 1,459 | 7,507 (12.1) | 1,481 | 8,030 (12.7) | 1,513 | 7.0 | 2.2 |
| 事業所規模別 | その他 | 6,989 (6.9) | 385 | 7,260 (6.9) | 368 | 7,740 (6.7) | 364 | 8,078 (7.1) | 339 | 8,745 (7.4) | 317 | 8.3 | ▲ 6.5 |
| | 30人未満 | 46,526 (3.8) | 2,308 | 49,141 (3.7) | 2,287 | 51,695 (3.8) | 2,379 | 53,580 (3.9) | 2,290 | 57,474 (4.0) | 2,234 | 7.3 | ▲ 2.4 |
| | 30～99人 | 11,272 (6.4) | 1,123 | 11,557 (6.7) | 1,145 | 11,997 (6.9) | 1,188 | 12,426 (7.3) | 1,154 | 13,158 (7.8) | 1,117 | 5.9 | ▲ 3.2 |
| | 100～499人 | 6,851 (12.5) | 868 | 7,026 (13.0) | 866 | 7,226 (14.2) | 865 | 7,342 (15.0) | 861 | 7,740 (16.5) | 860 | 5.4 | ▲ 0.1 |
| | 500人以上 | 2,720 (47.7) | 393 | 2,781 (47.5) | 383 | 2,845 (49.5) | 391 | 2,887 (53.2) | 370 | 3,061 (55.8) | 354 | 6.0 | ▲ 4.3 |
| 不明 | | 5,789 (3.6) | 124 | 5,706 (3.4) | 118 | 5,944 (3.6) | 109 | 6,059 (3.8) | 110 | 6,079 (3.8) | 111 | 0.3 | 0.9 |

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移 【東京労働局】 (2)

外国人労働者数

| | | 令和3年 | | 令和4年 | | 令和5年 | | 令和6年 | | 令和7年 | | 対前年 増減比 | |
|----------|----------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 |
| 外国人労働者総数 | | 485,382 | 82,100 | 500,089 | 80,820 | 542,992 | 83,994 | 585,791 | 87,122 | 652,251 | 98,534 | 11.3 | 13.1 |
| 在留資格別 | 専門的・技術的分野の在留資格 | 167,598 | 24,264 | 183,694 | 24,639 | 212,603 | 27,271 | 241,795 | 30,767 | 276,165 | 35,065 | 14.2 | 14.0 |
| | うち技術・人文知識・国際業務 | 138,136 | 20,513 | 148,295 | 20,322 | 167,055 | 21,806 | 181,729 | 23,126 | 200,507 | 25,082 | 10.3 | 8.5 |
| | うち特定技能 | 2,519 | 515 | 5,770 | 984 | 12,443 | 2,322 | 23,980 | 4,507 | 36,040 | 6,769 | 50.3 | 50.2 |
| | 特定活動 | 18,082 | 4,111 | 19,662 | 4,871 | 21,013 | 4,264 | 25,598 | 4,506 | 33,515 | 5,595 | 30.9 | 24.2 |
| | 技能実習 | 21,032 | 3,307 | 21,912 | 3,382 | 27,065 | 4,038 | 32,174 | 4,782 | 35,467 | 5,141 | 10.2 | 7.5 |
| | 資格外活動 | 143,666 | 25,393 | 132,822 | 22,213 | 132,779 | 22,085 | 134,838 | 21,687 | 149,376 | 27,642 | 10.8 | 27.5 |
| | うち留学 | 114,952 | 18,518 | 102,232 | 14,299 | 101,420 | 14,289 | 103,569 | 14,376 | 115,722 | 19,363 | 11.7 | 34.7 |
| | 身分に基づく在留資格 | 134,987 | 25,023 | 141,989 | 25,712 | 149,492 | 26,333 | 151,362 | 25,378 | 157,708 | 25,090 | 4.2 | ▲ 1.1 |
| | うち永住者 | 86,254 | 15,591 | 91,816 | 16,028 | 97,659 | 16,374 | 100,470 | 15,961 | 105,770 | 15,957 | 5.3 | ▲ 0.0 |
| | うち日本人の配偶者等 | 27,659 | 5,133 | 28,274 | 5,123 | 28,900 | 5,131 | 27,917 | 4,729 | 28,194 | 4,453 | 1.0 | ▲ 5.8 |
| | うち定住者 | 17,026 | 3,581 | 17,555 | 3,757 | 18,306 | 3,967 | 18,201 | 3,864 | 18,770 | 3,865 | 3.1 | 0.0 |
| | 不明 | 17 | 2 | 10 | 3 | 40 | 3 | 24 | 2 | 20 | 1 | ▲ 16.7 | ▲ 50.0 |
| 国籍別 | 中国（香港・マカオを含む） | 164,128 | 22,649 | 164,677 | 21,329 | 172,302 | 20,580 | 176,071 | 20,333 | 188,279 | 21,118 | 6.9 | 3.9 |
| | ベトナム | 81,568 | 18,978 | 78,674 | 16,204 | 83,708 | 15,825 | 90,619 | 15,417 | 96,771 | 16,154 | 6.8 | 4.8 |
| | ネパール | 36,994 | 7,564 | 39,657 | 8,360 | 43,935 | 8,966 | 51,774 | 10,511 | 66,198 | 15,802 | 27.9 | 50.3 |
| | ミャンマー | 12,170 | 2,271 | 15,086 | 2,723 | 20,883 | 4,317 | 31,354 | 6,186 | 45,643 | 8,659 | 45.6 | 40.0 |
| | フィリピン | 32,537 | 7,744 | 34,575 | 8,585 | 38,102 | 9,648 | 40,304 | 10,125 | 42,410 | 10,586 | 5.2 | 4.6 |
| | 韓国 | 37,152 | 5,080 | 36,894 | 4,884 | 38,885 | 4,762 | 39,914 | 4,524 | 42,349 | 4,533 | 6.1 | 0.2 |
| | インドネシア | 6,756 | 1,108 | 8,683 | 1,226 | 12,051 | 1,795 | 16,075 | 2,343 | 21,115 | 3,143 | 31.4 | 34.1 |
| | インド | 10,177 | 1,210 | 11,857 | 1,260 | 13,554 | 1,195 | 14,329 | 1,502 | 15,136 | 1,626 | 5.6 | 8.3 |
| | スリランカ | 6,138 | 1,038 | 6,379 | 1,104 | 7,456 | 1,305 | 8,810 | 1,336 | 10,848 | 1,739 | 23.1 | 30.2 |
| | タイ | 5,860 | 1,176 | 6,243 | 1,187 | 6,826 | 1,302 | 7,218 | 1,294 | 7,480 | 1,348 | 3.6 | 4.2 |
| | ブラジル | 6,811 | 1,573 | 7,003 | 1,779 | 7,328 | 1,762 | 7,022 | 1,643 | 7,272 | 1,633 | 3.6 | ▲ 0.6 |
| | ペルー | 3,369 | 860 | 3,476 | 895 | 3,613 | 882 | 3,398 | 816 | 3,499 | 791 | 3.0 | ▲ 3.1 |
| | G7等 | 38,415 | 4,858 | 39,564 | 4,593 | 41,224 | 4,281 | 40,953 | 3,944 | 42,421 | 3,739 | 3.6 | ▲ 5.2 |
| | うちアメリカ | 14,620 | 1,912 | 15,128 | 1,888 | 15,595 | 1,772 | 15,229 | 1,583 | 15,665 | 1,515 | 2.9 | ▲ 4.3 |
| | うちイギリス | 6,164 | 822 | 6,285 | 773 | 6,529 | 698 | 6,446 | 655 | 6,662 | 624 | 3.4 | ▲ 4.7 |
| | その他 | 43,307 | 5,991 | 47,321 | 6,691 | 53,125 | 7,374 | 57,950 | 7,148 | 62,830 | 7,663 | 8.4 | 7.2 |

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移 【東京労働局】 (3)

外国人労働者数

| | | 令和3年 | | 令和4年 | | 令和5年 | | 令和6年 | | 令和7年 | | 対前年 増減比 | |
|-----|-------------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|------------|-------|
| | | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 | | 派遣・請負 |
| 産業別 | 建設業 | 17,323 | 2,733 | 18,492 | 2,874 | 22,423 | 3,263 | 26,954 | 3,659 | 30,841 | 3,825 | 14.4 | 4.5 |
| | 製造業 | 28,476 | 5,245 | 29,514 | 4,589 | 32,048 | 4,523 | 33,702 | 3,604 | 35,821 | 3,589 | 6.3 | ▲ 0.4 |
| | 情報通信業 | 57,054 | 8,667 | 61,455 | 7,819 | 69,514 | 8,243 | 72,601 | 8,575 | 77,924 | 9,102 | 7.3 | 6.1 |
| | 卸売業、小売業 | 85,876 | 4,359 | 85,441 | 4,392 | 90,937 | 4,482 | 98,310 | 4,305 | 108,878 | 4,704 | 10.7 | 9.3 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 106,053 | 4,863 | 105,066 | 4,726 | 110,394 | 4,483 | 117,661 | 4,462 | 131,080 | 4,925 | 11.4 | 10.4 |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 34,640 | 6,922 | 38,078 | 7,139 | 42,911 | 6,056 | 47,384 | 7,135 | 54,556 | 10,716 | 15.1 | 50.2 |
| | 教育、学習支援業 | 23,656 | 2,087 | 24,520 | 1,802 | 25,687 | 1,540 | 27,031 | 1,542 | 27,969 | 1,446 | 3.5 | ▲ 6.2 |
| | 医療、福祉 | 8,676 | 479 | 10,543 | 560 | 12,172 | 723 | 14,544 | 828 | 18,010 | 882 | 23.8 | 6.5 |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 75,157 | 38,208 | 77,162 | 38,319 | 84,726 | 42,505 | 90,491 | 44,360 | 102,314 | 50,283 | 13.1 | 13.4 |
| | その他 | 48,471 | 8,537 | 49,818 | 8,600 | 52,180 | 8,176 | 57,113 | 8,652 | 64,858 | 9,062 | 13.6 | 4.7 |

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。